

北海道における障害者・高齢者の車いすの移送サービスに関する調査研究

北見工業大学大学院 学生員 井上 要人
北見工業大学 正会員 川村 彰
日本赤十字北海道看護大学 正会員 中岡 良司

1. 研究の目的

現在、障害者・高齢者などの交通弱者を取り巻く交通移動環境は、バス・JR・地下鉄などの駅舎や車両のバリアフリー化が遅れ、未だ十分に利用できる状態にはなっていない。リフト付き車両を中心としたドア・ツー・ドアの移動サービスの普及は、障害者・高齢者などの社会参加の促進には必要不可欠である。本研究は、広範な地域に点在する道内各市町村において、リフト付き車両を中心としたドア・ツー・ドアの移動サービス（リフト付き車両に限定しない）がどのように実施されているかを調査・把握し、より良い移動サービスの普及について検討することを目的とした。

2. 移送サービスとは

移送サービスとは、「障害や高齢などにより、車椅子や介助を必要とし、公共交通機関やタクシー等を利用することが困難な人の外出を支援する交通サービス」であり、主にリフト付き車両（ハンディキャブ）によるサービスを想定する。

3. 実態調査内容

平成11年6月、北海道全212市町村の社会福祉協議会を窓口に移送サービス実施に関するアンケート調査を実施した。その結果、218の実施団体から回答を得た。市町村単位では170市町村（80.2%）をカバーしている。主な調査項目は、以下の通りである。

- (1)移送サービスの実施状況
- (2)移送サービスの内容について：①サービス車両（車名、台数、車椅子席数、スロープ or リフトの有無）②利用者の条件（会員制の有無、利用回数制限、利用目的）③運行条件（運行日、運行時間、申し込み方法）④車両貸し出しサービスを行っている場合の運行条件（運行日、運行時間、申し込み方法）⑤利用経費等について
- (3)各団体における今後の移送サービスの実施方針について

表-1 移送サービスの実施状況

地域名	該当市町村数	移送サービス			
		実施市町村数	非実施市町村数	無回答	
石狩	10	4	6	0	40.0%
渡島	17	6	6	5	35.3%
釧路	10	2	4	4	20.0%
後志	20	7	8	5	35.0%
空知	27	11	14	2	40.7%
上川	24	13	4	7	54.2%
留萌	9	1	5	3	11.1%
宗谷	10	5	1	4	50.0%
網走	26	11	13	2	42.3%
胆振	15	5	7	3	33.3%
日高	9	4	4	1	44.4%
十勝	20	8	9	3	40.0%
釧路	10	3	5	2	30.0%
根室	5	3	1	1	60.0%

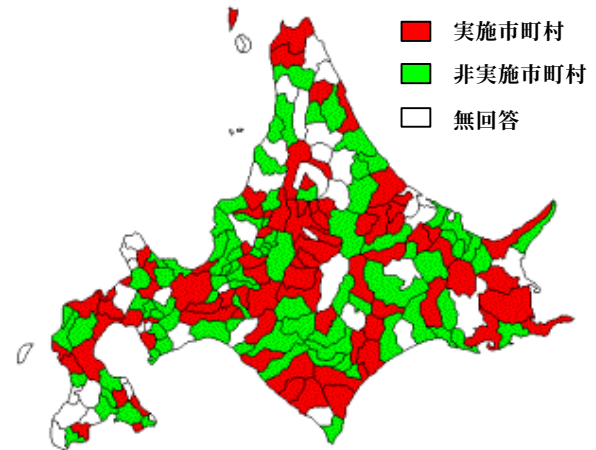


図-1 北海道全212市町村別移送サービス実施状況

4. 移送サービスの実態

(1)移送サービスの実施状況（表-1）（図-1）

市町村単位で見ると、サービス実施39.2%、サービス非実施41.0%、無回答19.8%であった。地域別では、無回答を含め実施率が過半数（50.0%）を超えている地区は、根室地区60.0%、次いで上川地区54.2%、宗谷地区50.0%であった。また、道内212市町村別に移送サービス実施団体数を見てみると、札幌市10団体、比布町3団体、千歳市・滝川市・上士幌町2団体、他は1団体以下であった。実施あるいは非実施市町村の地理的分布の特徴は特に見当たらない。

(2)移送サービスの利用目的（図-2）

移送サービスの利用目的では通院が最も高く42.5%、次いで通所18.5%、行事15.0%、買い物9.0%、レジャー2.5%、通学2.0%、その他1.0%の順であった。各市町村人口に占める高齢者（65歳以上）の比率別に見ても高齢者の比率が高いほど通院の比率が高くなっていった。利用目的として通院・通所で全体の60.0%を占め、今後の高齢化を考えると移送サービスの需要が増えることは確実である。

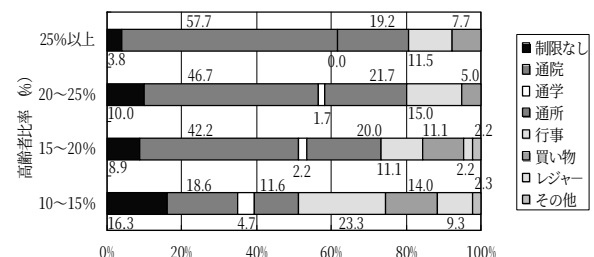


図-2 高齢者比率別利用目的

キーワード：障害者・高齢者、車椅子、移送サービス

連絡先：〒090-8507 北海道北見市公園町165 / Tel 0157-24-1010

(3)移送サービスの年間実績（表－2）

表－2 は、移送サービス実施団体の車両 1 台当たりの年間利用実績を示したものである。年間サービス回数は、1 台当たり「週 1 回以上 2 回未満」が 31.8% で最も多い。年間走行距離は 1 台当たり「1000km 以上 5000km 未満」が 39.2% で最も多い。また、年間利用者数では「100 人未満」が最も多い結果となっている。これらの結果から、移送サービス全体では、現在の利用頻度はそれほど高くはないと考えられる。

表－2 年間利用実績

項目	分類	団体数	%
年間サービス回数 回/台	毎日 (年365回～)	18	20.5%
	週3回以上 (144～364)	23	26.1%
	週1～2回 (48～143)	28	31.8%
	月1回以上 (12～47)	16	18.2%
	月1回未満 (～47)	3	3.4%
年間走行距離 km/台	1万km以上	21	26.6%
	5千～1万km	20	25.3%
	1千～5千km	31	39.2%
	1千km未満	7	8.9%
年間利用者数 人/台	1000人以上	7	8.0%
	500～1000人	10	11.4%
	100～500人	32	36.4%
	100人未満	39	44.3%

(4)運行地域（表－3）

運行地域については、該当地区のみが 60.0% で最も多く、制限なし 9.6%、道内 2.6%、その他 27.8% という結果であった。ほとんどの地域では、該当地区のみの運行であるため、他市町村へ外出に移送サービスを利用したくても利用できていない人も多いと考えられる。

表－3 運行地域

項目	分類	該当数	%
運行地域	制限なし	11	9.6%
	該当地区のみ	69	60.0%
	道内	3	2.6%
	その他	32	27.8%

(5)公的資金援助

この調査項目の団体回答数は 100 団体であり、「有り」が 62 団体、「無し」が 38 団体であった。公的資金の援助を受けている団体においては、それぞれの市町村から出資してもらっているのがほとんどであった。公的資金の援助を受けていない団体の多くは、個人による負担、各社協団体による援助、共同募金、道の補助事業等により運営されている。これより、移送サービスを行っている多くの団体は、何らかの形で資金援助を受け、事業を行っていると考えられる。

(6)今後の方針の取りまとめ（表－4）（表－5）

移送サービスをこれまでに実施していない団体における今後のサービス実施予定に関して、予定有りは 26.5%、予定無しは 62.2% であり、その多くが現状維持の姿勢を示していた。移送サービスをすでに実施している団体における今後のサービス内容充実の予定に関しては、予定有り 41.1%、予定無し 47.4% と回答を二分している。また、移送サービスを現状維持とする理由の大半は、「予算的にサービスの拡充は困難」(49.3%) を挙げている。これより、移送サービスを実施していない団体(市町村)においては、移送サービスに対する必要性の認識は薄く、実施団体においては約半数がさらなる充実を検討しているものの、その多くは予算的に困難としているものと考えられる。

表－4 非実施団体の今後の予定

項目	分類	該当数	%
今後、移送サービスを実施する予定の有無	ある	26	26.5%
	ない	61	62.2%
	無回答	11	11.2%

表－5 実施団体の今後の予定

項目	分類	該当数	%
移送サービスの内容を充実させる予定の有無	ある	48	57.7%
	ない	55	26.9%
	無回答	13	15.4%

5. 移送サービスの問題点

- ①道内全 212 市町村のうち、何らかの移送サービスが実施されている市町村が 83 市町村、いずれも実施されていない市町村が 87 市町村とほぼ二分する結果であった。今後は、全市町村で実施する必要がある。
- ②移送サービスの利用目的について、通院・通所の利用が多いが、もっと自由度を高めていく必要がある。
- ③移送サービス利用者の条件としては、自地域居住者の地域内移送が大部分を占めていた。居住地で移送サービスが実施されていない障害者・高齢者は、利用機会を得られない状況にあるとともに、他市町村への移動は大きく制約されている。
- ④移送サービスを実施していない市町村(団体)の約 6 割は、今後もサービス実施の予定はないと回答している。また、すでに移送サービスを実施している市町村(団体)においても、今後のサービス内容充実の予定に関して回答が二分しており、現状維持とする姿勢を示しているのが約半数であった。これらの最大の理由は予算の確保が難しい点にある。今後は、国政レベルでの予算措置が必要である。

参考文献

- (1) 竹田保・中岡良司・横山哲・山道直樹・松坂優、北海道におけるリフト付き車両を中心としたドア・ツー・ドアの移動サービスの実態と普及に向けた調査研究、北海道ノーマライゼーション研究センター平成 11 年度報告書、2000.3
- (2) 秋山哲男・藤井直人・鷺野浩)介、神奈川県における高齢者。障害者の ST サービスの評価、福祉のまちづくり研究、Vol.1 No.2、1999.12